



平成17年 3 月期 決算短信（連結）

平成17年 5月19日

会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6424 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tacy.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 高見澤 和夫
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 佐藤 統 TEL(03)3227-3361
 決算取締役会開催日 平成17年 5月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,327	(22.4)	582	(286.7)	526	(381.1)
16年3月期	11,704	(2.5)	150	(43.0)	109	(50.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	376	(231.5)	39 70	-	10.8	3.9	3.7
16年3月期	113	(-)	12 55	-	3.5	0.8	0.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 9,048,638株 16年3月期 9,048,900株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	13,874	3,670	26.5	403 80
16年3月期	13,397	3,294	24.6	364 03

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 9,046,180株 16年3月期 9,048,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	891	302	663	1,863
16年3月期	515	291	183	1,937

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,100	500	410
通期	14,700	430	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円74銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

企業集団の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

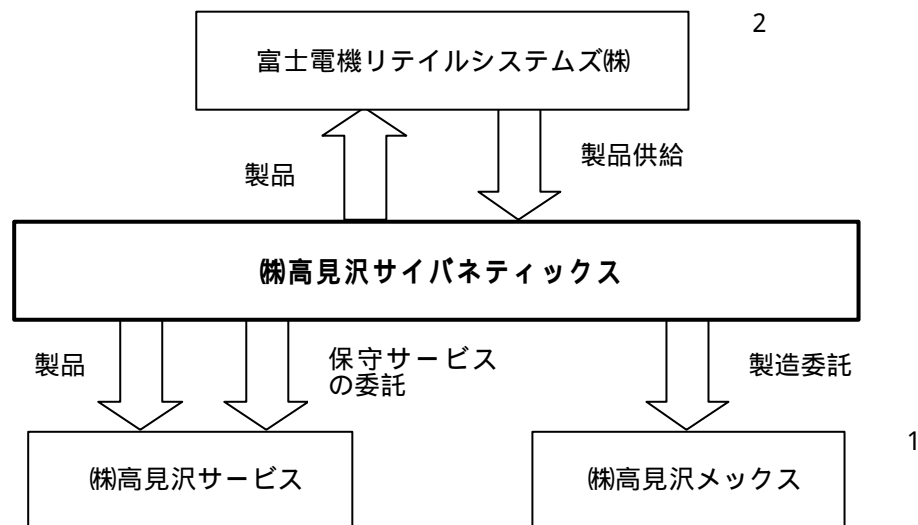
メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機リテイルシステムズ(株)には、ホッパー等を販売しており、また製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、マイクロ無停電電源装置及び入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。入場券発売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

（その他） (株)高見沢サービスは、保険代理店業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



（注）無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

2 その他の関係会社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当連結グループは創立以来、当社が開発した乗車券自動券売機や駅務システム機器を中心とした交通システム機器をはじめ、省力機器・自動化機器の事業拡大に努め、業界におけるパイオニア的役割を果たしてまいりました。ITをはじめ急速に進化する技術により暮らしや社会が大きく変化する今日、省力化・自動化産業を担う当連結グループは、この新しい時代に対応する世の中に必要不可欠な企業グループとして、永年培ってきた電子技術・システム技術等、専門分野の技術を生かした新製品・新システムの開発に積極的に挑戦し、社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創立以来、株主の皆様に対し利益の還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に配当につきましても長期的な視野にたち、安定した配当の維持、継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家層の拡大を図り、株式市場における当社株式の流動性を高めることは経営上の重要課題であると認識しております。

投資単位の引き下げにつきましては、今後の株式市場の状況及び当社株式の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を事業としております。そして主力製品は、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の3分野を事業領域としており、これらの製品に共通したチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）関連製品を中心に多様化、高度化した顧客ニーズに対応出来る製品を研究開発、生産、販売、保守サービスすることにより『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念としております。そして、その行動目標は進化した専門技術を社会に提供することであり、また、その特化した技術力を駆使することにより、利用者にとってより快適な製品、より質の高いサービスを提供することであります。

これらの方針に基づき、現在実施している具体的な取り組みは以下の通りであります。

T・B・C・Cを特化させたユニットテクノロジーによる市場拡大

技術・研究開発部門の連携強化による、開発期間の短縮及び高付加価値製品の開発
原価構造の見直し及び再構築による原価低減

営業基盤の拡大、収益力の向上、財務体質の強化による企業体力の増強

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にあると予測されるものの、個人消費の横ばい、原油価格の高騰等により不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のなかで、当連結グループでは、ますます多様化・高度化する市場ニーズに即応すべく、独自のコア技術を駆使し、チケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）関連領域の専門メーカーとして、また総合システムメーカーとして、高性能・高品質・低コスト製品の開発に全力を傾注するとともに、新たな市場・販売ルートの開拓を積極的に進めてまいります。また、ものづくりの面においても、より効率的な生産体系を追求し、お客様への要求に即時対応できる体制を整えるべく努力を重ねてまいります。

さらには業務全般の合理化、効率化を推進し、経営の健全性の維持、経営全般の効率性の向上を図り、企業体力の増強、業績の向上に鋭意邁進する所存でございます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、投資家の皆様にとっての企業価値向上を最重要課題の一つと位置付けており、経営の意思決定と執行の迅速化、透明性・公正性の確保及びコンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、様々な施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会を毎月1回開催しており、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意志決定を行っております。

また当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。監査役会も毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。

当社は、経営方針の徹底と迅速化及び業務遂行の明確化を図るため本部制を敷いております。取締役、監査役、各本部長で構成している経営会議を毎月1回開催し、各本部からの報告・議題提起があり、審議のうえ業務執行が決定されております。

当社では、業務全般の内部統制を図るため、社長直属の内部監査室を設置し、各本部における経営基本計画の妥当性や実施の効果及び遂行度合い、進捗状況、コンプライアンス等について内部監査を実施し、業務に対する具体的な助言、勧告を行っております。

また当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。なお、会計監査人として、中央青山監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役4名のうち梁根操氏は富士電機リテイルシステムズ(株)常務取締役、鶴岡亨彦氏は富士電機リテイルシステムズ(株)の100%出資子会社である信州富士電機(株)代表取締役社長、漆間誠一氏は(株)ドッドウエルビー・エム・エス常務取締役、神戸正利氏は富士通(株)コビキタシステム事業本部副本部長であり、富士電機リテイルシステムズ(株)、(株)ドッドウエルビー・エム・エス、富士通(株)は当社の大株主であるとともに以上3社及び信州富士電機(株)は当社と経常的な商取引を行っております。

社外監査役3名と当社との間に取引関係はありません。

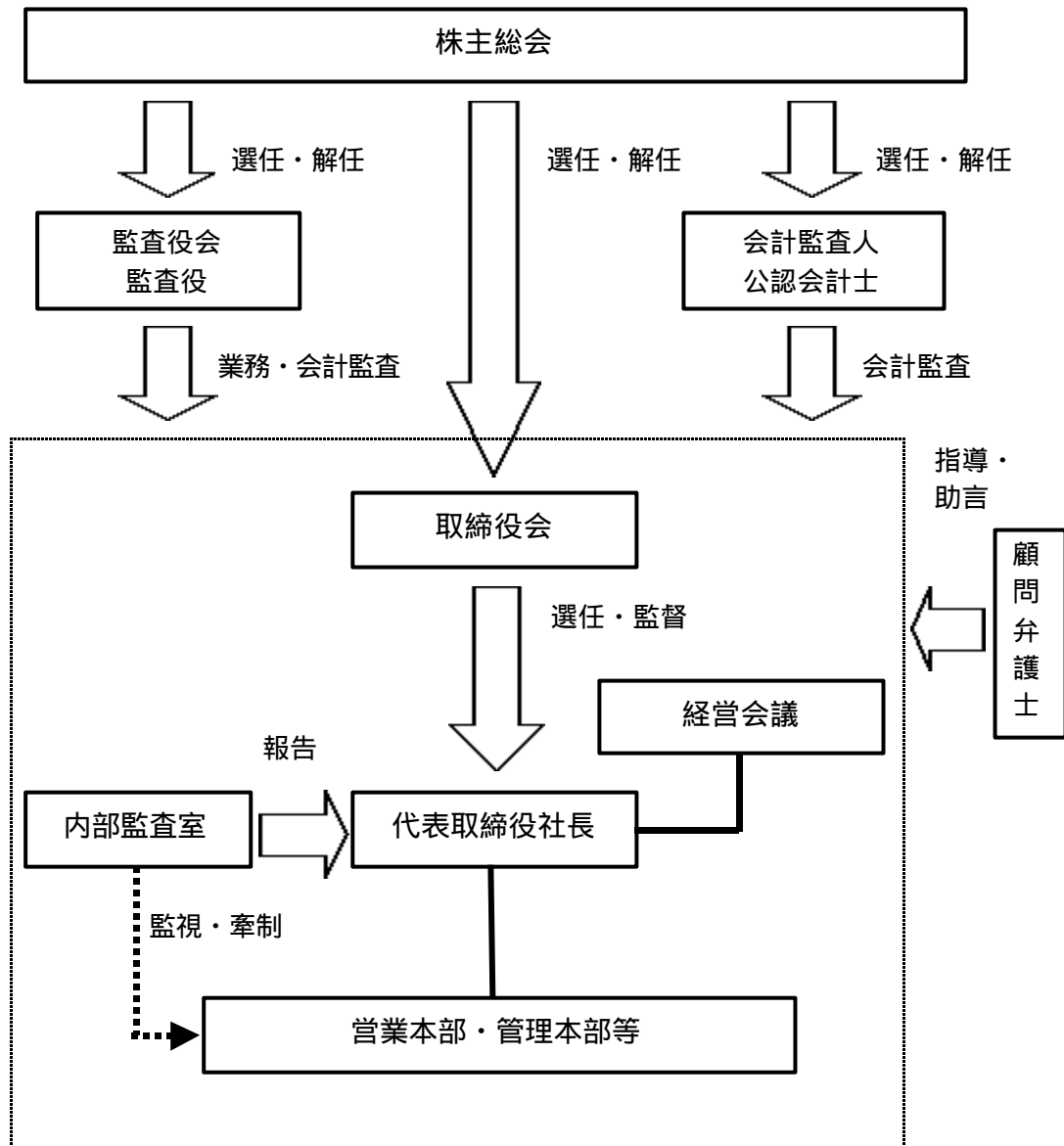
c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日から遡って1か年)における実施状況

当事業年度において取締役会を13回、経営会議を12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。

また、当社は各種社内委員会(「経営計画委員会」「ものづくり改革実行委員会」「システム調整委員会」「危機管理プロジェクト」等)を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

今後も社会に必要な信頼される企業としてコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。

【業務執行・監査及び内部統制の仕組み（模式図）】



7. 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にあり、設備投資及び個人消費は緩やかに増加したものの原油価格や原材料価格の高騰により景気回復に不透明感があり、今後の動向に注意を払わなければならない状況にあります。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、主力製品である駅務システムを中心とした交通システム機器、メカトロ機器及び特機システム機器の専門企業として、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門においては、多様化する市場ニーズに迅速に対応すべく開発ツールの積極的導入を行い、設計品質の向上、開発期間の短縮を重点的に進めてまいりました。生産部門においては、ものづくりの原点に立ち新たな改革を進めた中で原価低減の徹底、生産品質の向上等生産システムの構築に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してきたことにより、当連結グループの主力部門である交通システム機器部門と特機システム機器部門において売上高が前年を大きく上回る結果となりました。これは、当連結グループが推進しておりますICカード関連駅務機器やセキュリティーゲートシステム、入退場管理システム、駐輪場管理システムが当連結会計年度において大きく貢献したこと及びこれに新紙幣の発行に伴う売上が加わったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は143億2千7百万円(前連結会計年度比22.4%増)、営業利益は5億8千2百万円(同286.7%増)、経常利益は5億2千6百万円(同381.1%増)、当期純利益は3億7千6百万円(同231.5%増)となりました。

また、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フロー8億9千1百万円、生産設備などの増設に伴う投資活動によるキャッシュ・フロー3億2百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー6億6千3百万円となり、その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、18億6千3百万円(前連結会計年度末残高は19億3千7百万円)となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を長期・短期借入金の返済6億3千4百万円にあてた結果であります。

今後の見通しにつきましては、当連結グループとしましては、ICカード関連システムの更なる推進、セキュリティー管理システムの強化を図っていく中で、営業活動の強化・拡大、高性能・高品質製品の積極的な開発、生産効率の向上によるコスト削減、労働生産性の向上、生産体系の見直し等諸施策を鋭意推進して行くこと等により業績は順調に伸張するものと思われませんが、尚一層の経営努力に努め、安定した収益体質の確立を目指して邁進する所存でございます。

以上により、平成18年3月期の連結業績予想につきましては、売上高147億円、経常利益4億3千万円、当期純利益2億6千万円を予定しております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,120,414		2,244,675		124,261
受取手形及び売掛金	5,324,632		5,120,728		203,903
たな卸資産	2,172,389		1,853,542		318,846
繰延税金資産	325,347		234,580		90,767
その他	87,256		79,303		7,952
貸倒引当金	-		2,732		2,732
流動資産合計	10,030,039	72.3	9,530,098	71.1	499,940
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	770,140		815,087		44,946
工具器具備品	444,364		528,128		83,763
土地	804,317		804,317		-
その他	10,382		14,207		3,824
有形固定資産合計	2,029,205	14.6	2,161,740	16.1	132,534
無形固定資産	52,484	0.4	34,205	0.3	18,278
投資その他の資産					
投資有価証券	406,158		354,587		51,571
繰延税金資産	987,677		1,002,190		14,513
その他	382,037		335,495		46,542
貸倒引当金	13,045		20,915		7,870
投資その他の資産合計	1,762,828	12.7	1,671,358	12.5	91,470
固定資産合計	3,844,517	27.7	3,867,303	28.9	22,785
資産合計	13,874,557	100.0	13,397,402	100.0	477,154

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,335,998		2,866,347		469,650
短期借入金	2,670,000		3,184,000		514,000
未払法人税等	233,155		73,543		159,612
賞与引当金	345,125		176,041		169,084
その他	401,313		427,607		26,293
流動負債合計	6,985,592	50.3	6,727,539	50.2	258,053
固定負債					
長期借入金	550,000		670,000		120,000
退職給付引当金	2,509,037		2,557,385		48,347
役員退職慰労引当金	110,094		121,246		11,152
その他	49,679		27,171		22,508
固定負債合計	3,218,811	23.2	3,375,802	25.2	156,991
負債合計	10,204,403	73.5	10,103,342	75.4	101,061
(資本の部)					
資本金	4 700,700	5.1	700,700	5.2	-
資本剰余金	1,083,430	7.8	1,083,430	8.1	-
利益剰余金	1,830,451	13.2	1,481,088	11.1	349,363
其他有価証券評価差額 金	58,329	0.4	29,240	0.2	29,089
自己株式	5 2,758	0.0	398	0.0	2,359
資本合計	3,670,153	26.5	3,294,060	24.6	376,093
負債・資本合計	13,874,557	100.0	13,397,402	100.0	477,154

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減金額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	14,327,775	100.0	11,704,874	100.0	2,622,901	22.4
売上原価	10,872,960	75.9	9,086,812	77.6	1,786,147	19.7
売上総利益	3,454,814	24.1	2,618,061	22.4	836,753	32.0
販売費及び一般管理費 1,2	2,871,842	20.0	2,467,308	21.1	404,533	16.4
営業利益	582,972	4.1	150,753	1.3	432,219	286.7
営業外収益						
受取利息	259		520		260	
受取配当金	3,961		2,452		1,509	
受取補償金	2,646		3,948		1,302	
その他	11,679		12,036		356	
営業外収益合計	18,548	0.1	18,958	0.1	410	2.2
営業外費用						
支払利息	57,959		59,329		1,369	
支払手数料	15,212		-		15,212	
その他	2,158		1,017		1,141	
営業外費用合計	75,330	0.5	60,346	0.5	14,984	24.8
経常利益	526,190	3.7	109,364	0.9	416,825	381.1
特別利益						
貸倒引当金戻入益	7,540		-		7,540	
投資有価証券売却益	-		24,643		24,643	
特別利益合計	7,540	0.1	24,643	0.3	17,103	69.4
特別損失						
固定資産除却損 3	18,155		7,356		10,799	
会員権評価損	500		3,025		2,525	
特別損失合計	18,655	0.2	10,381	0.1	8,274	79.7
税金等調整前当期純利益	515,074	3.6	123,626	1.1	391,448	316.6
法人税、住民税及び事業税	234,800	1.7	68,000	0.6	166,800	245.3
法人税等調整額	96,235	0.7	57,963	0.5	38,272	-
当期純利益	376,510	2.6	113,589	1.0	262,920	231.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	増減金額
		金 額	金 額	
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	1,083,430	1,083,430	-
	資本剰余金期末残高	1,083,430	1,083,430	-
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	1,481,088	1,394,645	86,442
	利益剰余金増加高			
	当期純利益	376,510	113,589	262,920
	利益剰余金増加高合計	376,510	113,589	262,920
	利益剰余金減少高			
	配当金	27,146	27,146	-
	利益剰余金減少高合計	27,146	27,146	-
	利益剰余金期末残高	1,830,451	1,481,088	349,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益		515,074	123,626	391,448
減価償却費		306,389	349,282	42,893
退職給付引当金の減少額		48,347	20,082	28,265
役員退職慰労引当金の増加額（減少額）		11,152	11,936	23,088
賞与引当金の増加額		169,084	2,013	167,071
貸倒引当金の減少額		10,602	5,292	5,310
受取利息及び受取配当金		4,221	2,973	1,248
支払利息		57,959	59,329	1,369
投資有価証券売却益		-	24,643	24,643
有形固定資産除却損		18,155	7,356	10,799
会員権評価損		500	3,025	2,525
売上債権の減少額（増加額）		203,903	432,467	636,370
たな卸資産の減少額（増加額）		318,846	30,157	349,003
仕入債務の増加額（減少額）		476,215	473,218	949,434
その他		86,437	89,664	3,226
小計		1,032,743	582,648	450,094
利息及び配当金の受取額		4,283	2,915	1,367
利息の支払額		56,749	58,693	1,944
法人税等の支払額		88,989	11,638	77,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		891,287	515,232	376,055
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の払戻による収入		50,000	-	50,000
有価証券の取得による支出		10,000	-	10,000
有価証券の売却による収入		10,000	-	10,000
投資有価証券の取得による支出		2,113	57,875	55,761
投資有価証券の売却による収入		-	47,046	47,046
有形固定資産の取得による支出		276,119	275,171	947
無形固定資産の取得による支出		27,607	872	26,735
その他		46,201	5,041	41,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		302,042	291,913	10,129
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減（ ）額		424,000	4,000	428,000
長期借入れによる収入		50,000	-	50,000
長期借入金の返済による支出		260,000	160,000	100,000
自己株式の取得による支出		2,359	-	2,359
配当金の支払額		27,146	27,146	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		663,506	183,146	480,359
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		74,261	40,171	114,433
現金及び現金同等物の期首残高		1,937,675	1,897,504	40,171
現金及び現金同等物の期末残高		1,863,414	1,937,675	74,261

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名
(株)高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名
(株)高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	子会社株式.....移動平均法による原価法
	その他有価証券...時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの
	移動平均法による原価法

たな卸資産	商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法
	半製品・原材料...総平均法による原価法
	仕掛品.....個別原価法
	貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
工具器具備品 2～20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基
づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について
僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ
ております。

会計処理の変更

(製品修理費)

当社の製品修理費につきましては、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、
当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、当社工場において製品修理に係る原価管理の体制を整備したことにより、工場での
発生原価と関連付けて表示する必要性が増したことから、当連結会計年度に計上区分の見直しを行
ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は228,263千円増加し、販売費及び一般管
理費は228,263千円減少しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、
平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連
結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上
の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の
付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は15,891千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前
当期純利益はそれぞれ15,891千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,977,180 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,901,070 千円
2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000 千円	2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000 千円
3 受取手形割引高 241,287 千円	3 受取手形割引高 156,866 千円
4 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,050,000 株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,050,000 株であります。
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,820 株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,100 株であります。
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000	6

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 給料 929,543 千円 試験研究費 644,829 賞与引当金繰入額 126,540 退職給付引当金繰入額 99,012 役員退職慰労引当金繰入額 24,709	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 給料 805,497 千円 試験研究費 420,938 賞与引当金繰入額 58,714 退職給付引当金繰入額 99,368 役員退職慰労引当金繰入額 22,530
2 一般管理費に含まれる研究開発費 644,829 千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 420,938 千円
3 固定資産除却損の主なもの、次のとおりであります。 建物 7,173 千円 工具器具備品 9,627 その他 1,353 計 18,155	3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 工具器具備品 5,841 千円 その他 1,514 計 7,356

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,120,414 千円	現金及び預金勘定 2,244,675 千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>257,000</u>	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>307,000</u>
現金及び現金同等物 <u>1,863,414</u>	現金及び現金同等物 <u>1,937,675</u>

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

提出会社である株式会社高見沢サイバネティックスは、平成12年7月より、連結子会社である株式会社高見沢サービスは、平成13年3月より、それぞれ従来の退職金制度の一部(40%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)退職給付債務	3,082,145	3,021,097
(2)年金資産	635,713	503,088
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,446,432	2,518,009
(4)未認識数理計算上の差異	62,605	39,376
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	2,509,037	2,557,385
(7)前払年金費用		
(8)退職給付引当金(6)-(7)	2,509,037	2,557,385

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用	249,482	265,412
(1)勤務費用	210,008	206,590
(2)利息費用	55,565	54,227
(3)期待運用収益	5,777	3,549
(4)数理計算上の差異の費用処理額	10,314	8,144

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.5%	2.5%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)

(税効果会計)

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">966,542 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25,849</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">60,652</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,344</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,034</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,279</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,337</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,454</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">96,328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,387,949</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>34,869</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,353,079</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>40,055</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>40,055</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,313,024</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">平成 17 年 3 月 31 日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">325,347 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">987,677</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>26.9</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	966,542 千円	未払事業税等	25,849	棚卸資産評価損	60,652	役員退職慰労引当金	45,344	賞与引当金	142,034	投資有価証券評価損	12,279	貸倒引当金	5,337	一括償却資産	4,454	連結会社間内部利益消去	96,328	その他	29,129	繰延税金資産小計	<u>1,387,949</u>	評価性引当額	<u>34,869</u>	繰延税金資産合計	<u>1,353,079</u>	その他有価証券評価差額金	<u>40,055</u>	繰延税金負債合計	<u>40,055</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,313,024</u>	流動資産 - 繰延税金資産	325,347 千円	固定資産 - 繰延税金資産	987,677	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	2.2	評価性引当額の減少	9.2	特別税額控除	7.5	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.9</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">946,352 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,134</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,240</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,755</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,463</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,772</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,615</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">119,033</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,985</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,338,891</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>82,046</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,256,845</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>20,075</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>20,075</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,236,770</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">平成 16 年 3 月 31 日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">234,580 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,002,190</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">55.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>8.1</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	946,352 千円	税務上の繰越欠損金	42,134	棚卸資産評価損	47,240	役員退職慰労引当金	49,755	賞与引当金	72,463	投資有価証券評価損	11,542	貸倒引当金	18,772	一括償却資産	14,615	連結会社間内部利益消去	119,033	その他	16,985	繰延税金資産小計	<u>1,338,891</u>	評価性引当額	<u>82,046</u>	繰延税金資産合計	<u>1,256,845</u>	その他有価証券評価差額金	<u>20,075</u>	繰延税金負債合計	<u>20,075</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,236,770</u>	流動資産 - 繰延税金資産	234,580 千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,002,190	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	住民税均等割等	10.1	評価性引当額の減少	55.8	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>8.1</u>
退職給付引当金	966,542 千円																																																																																																		
未払事業税等	25,849																																																																																																		
棚卸資産評価損	60,652																																																																																																		
役員退職慰労引当金	45,344																																																																																																		
賞与引当金	142,034																																																																																																		
投資有価証券評価損	12,279																																																																																																		
貸倒引当金	5,337																																																																																																		
一括償却資産	4,454																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	96,328																																																																																																		
その他	29,129																																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,387,949</u>																																																																																																		
評価性引当額	<u>34,869</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>1,353,079</u>																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>40,055</u>																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>40,055</u>																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,313,024</u>																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	325,347 千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	987,677																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																		
住民税均等割等	2.2																																																																																																		
評価性引当額の減少	9.2																																																																																																		
特別税額控除	7.5																																																																																																		
その他	1.7																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.9</u>																																																																																																		
退職給付引当金	946,352 千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	42,134																																																																																																		
棚卸資産評価損	47,240																																																																																																		
役員退職慰労引当金	49,755																																																																																																		
賞与引当金	72,463																																																																																																		
投資有価証券評価損	11,542																																																																																																		
貸倒引当金	18,772																																																																																																		
一括償却資産	14,615																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	119,033																																																																																																		
その他	16,985																																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,338,891</u>																																																																																																		
評価性引当額	<u>82,046</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>1,256,845</u>																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>20,075</u>																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>20,075</u>																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,236,770</u>																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	234,580 千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,002,190																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4																																																																																																		
住民税均等割等	10.1																																																																																																		
評価性引当額の減少	55.8																																																																																																		
その他	2.4																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>8.1</u>																																																																																																		

(継続企業の前提)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 . 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) 及び前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

2 . 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) 及び前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので該当事項はありません。

3 . 海外売上高

当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) 及び前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

2. 受注の状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		前年同期比
	金額	割合	
電子制御機器	14,327,775		122.4%
合計	14,327,775		122.4%

(注) 最近 2 連結会計年度の総販売実績に対する販売実績の割合が 10% を超える相手先は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金額	割合	金額	割合
	ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	1,921,018	13.4%	1,169,601
富士通(株)	-	-	1,790,016	15.3%
沖電気工業(株)	-	-	1,551,731	13.3%

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度における富士通(株)及び沖電気工業(株)に対する販売実績の総販売実績に対する割合が 100 分の 10 未満のため、記載を省略しております。

有価証券

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	180,921	282,472	101,551
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,921	282,472	101,551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,161	14,995	3,165
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,161	14,995	3,165
合計		199,082	297,467	98,385

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,000	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	98,690

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	179,049	230,933	51,883
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	179,049	230,933	51,883
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	17,532	14,963	2,568
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	17,532	14,963	2,568
合計		196,581	245,896	49,314

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
47,245	24,643	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式	10,000
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	98,690

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員 及び その 近親 者	鶴岡亨彦	-	-	当社取締役 信州富士電機(株) 代表取締役 社長	なし	-	-	製品の 販売	427,778	売掛金	128,447

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役鶴岡亨彦が第三者（信州富士電機(株)）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員 及び その 近親 者	鶴岡亨彦	-	-	当社取締役 信州富士電機(株) 代表取締役 社長	なし	-	-	製品の 販売	263,403	売掛金	218,476

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役鶴岡亨彦が第三者（信州富士電機(株)）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。